



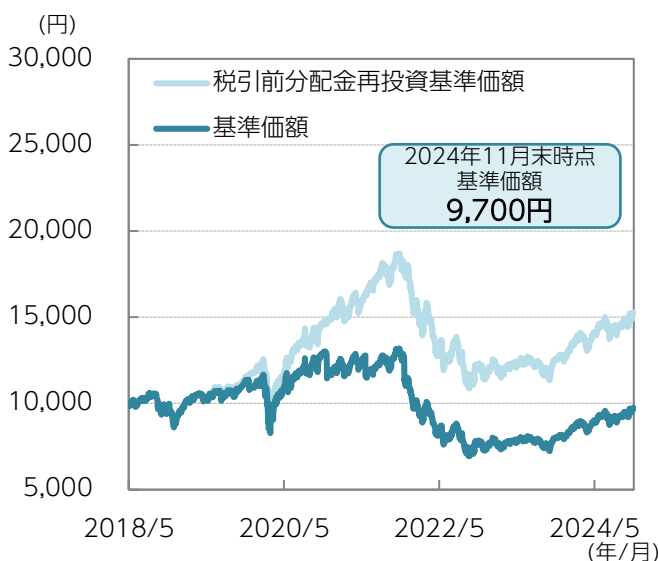
ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

設定来の運用実績と組入銘柄のSDGsへの取り組みについて

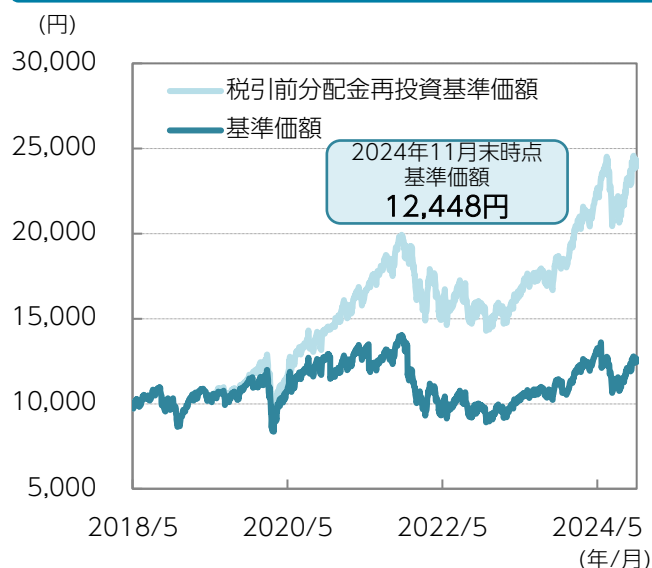
「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、毎年6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。次回決算は2024年12月16日を予定しています。

年2回決算型・為替ヘッジあり



	分配の推移 (1万口当り、税引前)	決算日前営業日 基準価額
第1期 (2018年12月)	0円	9,511円
第2期 (2019年6月)	200円	10,566円
第3期 (2019年12月)	600円	11,372円
第4期 (2020年6月)	600円	11,169円
第5期 (2020年12月)	1,400円	12,866円
第6期 (2021年6月)	1,300円	12,786円
第7期 (2021年12月)	1,200円	12,656円
第8期 (2022年6月)	0円	7,837円
第9期 (2022年12月)	0円	7,778円
第10期 (2023年6月)	0円	7,986円
第11期 (2023年12月)	0円	8,168円
第12期 (2024年6月)	0円	9,264円
設定来累計額	5,300円	

年2回決算型・為替ヘッジなし



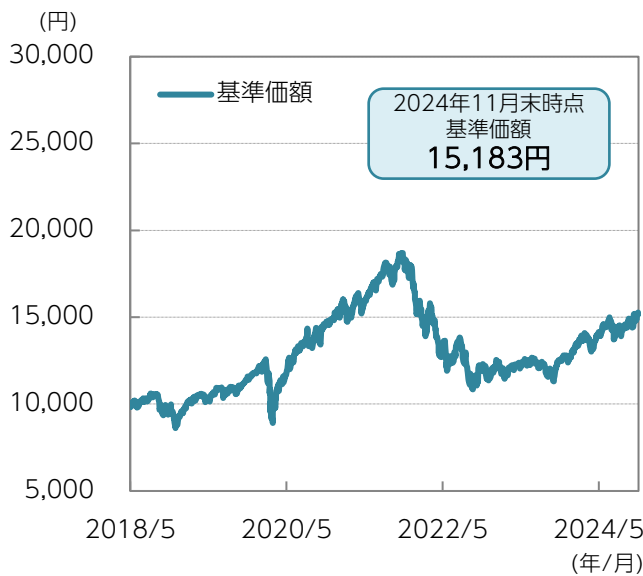
	分配の推移 (1万口当り、税引前)	決算日前営業日 基準価額
第1期 (2018年12月)	0円	9,847円
第2期 (2019年6月)	200円	10,572円
第3期 (2019年12月)	600円	11,555円
第4期 (2020年6月)	500円	11,050円
第5期 (2020年12月)	1,300円	12,761円
第6期 (2021年6月)	1,600円	13,501円
第7期 (2021年12月)	1,500円	13,340円
第8期 (2022年6月)	0円	9,433円
第9期 (2022年12月)	0円	9,777円
第10期 (2023年6月)	200円	10,623円
第11期 (2023年12月)	500円	11,201円
第12期 (2024年6月)	1,500円	13,618円
設定来累計額	7,900円	

データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2024年11月29日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

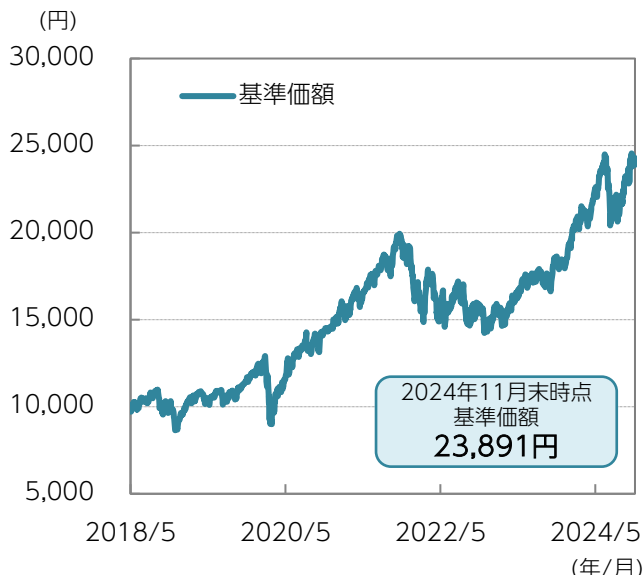
「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)」は、毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。次回決算は2024年12月16日を予定していますが、過去の決算では分配は実施していません。

資産成長型・為替ヘッジあり



	分配の推移 (1万口当たり、税引前)	決算日前営業日 基準価額
第1期 (2018年12月)	0円	9,509円
第2期 (2019年12月)	0円	11,609円
第3期 (2020年12月)	0円	14,600円
第4期 (2021年12月)	0円	17,949円
第5期 (2022年12月)	0円	12,188円
第6期 (2023年12月)	0円	12,800円
設定来累計額	0円	

資産成長型・為替ヘッジなし



	分配の推移 (1万口当たり、税引前)	決算日前営業日 基準価額
第1期 (2018年12月)	0円	9,848円
第2期 (2019年12月)	0円	11,790円
第3期 (2020年12月)	0円	14,331円
第4期 (2021年12月)	0円	18,926円
第5期 (2022年12月)	0円	15,616円
第6期 (2023年12月)	0円	18,234円
設定来累計額	0円	

データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2024年11月29日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当たりの値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ハイテク企業とSDGsの深〜い関係

当ファンド組入上位銘柄には大手ハイテク企業も数社含まれていません(2024年11月末時点)。「ハイテク企業」と「SDGs」の関係が、イメージしにくい方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

そこで今回は当ファンドの運用を担当しているニッセイアセットマネジメントの村上が、ハイテク企業がSDGsに取り組む背景と、組入銘柄のひとつ「マイクロソフト」のSDGsへの取り組みについてご紹介いたします。



株式運用部 上席運用部長
村上 力

「ChatGPT」で10回質問すると、ペットボトル1本分(500ml)の水が空っぽに！？



2050年には地球温暖化や人口増加を背景に、世界で約50億人が水不足の状態に陥るといわれています。そのような中、生成AIブームを背景に需要が増えている**データセンターにおける水の消費量増加**が、水不足の新たな要因として指摘されています。

実は、データセンターではサーバーの冷却などに大量の水が消費されています。2023年に米カリフォルニア大学などの専門家グループが出した報告書では、**ChatGPTで10~50回の質問のやり取りごとにペットボトル1本分(500ml)の水が必要**とされると推定されており、ハイテク企業は水利用の効率化や代替手段の模索を進めています。

生成AIの進化に伴いデータセンターの電力消費も急増！

生成AI(人工知能)の普及により、先進国を中心に**データセンターの電力消費量が急増**しています。データセンターの建設計画が相次ぐ一部の国では、電力不足への懸念から大型データセンターの新規開発の認可が停止しているほど深刻な問題となっています。脱炭素化社会に向けて再生可能エネルギーへの移行が求められているなか、ハイテク企業も**再生可能エネルギーへの移行**に向けて、取り組みを急いでいます。

<再生可能エネルギーへの移行に関する各社の取り組み例>

グーグル	データセンターの持続可能性を向上させるため、新しいクリーンエネルギーの調達方法を開拓。
マイクロソフト	AI関連事業でのエネルギー需要増加へ対処するため、太陽光などの再生可能エネルギーに注目。
エヌビディア	データセンターのエネルギー効率向上と、安定した送電網の開発への投資。



次のページでは、マイクロソフトについて詳しく説明します。

出所) 各種報道をもとにニッセイアセットマネジメント作成

貢献しているSDGsの目標



エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



働きがいも
経済成長も



産業と技術革新の
基盤をつくらう

マイクロソフト (米国)

ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与する他、生成AI「ChatGPT」を開発したOpenAI社へ出資し競争優位性を高めるなど、人工知能（AI）やクラウド等の技術革新を通じて人々の労働生産性向上に貢献。

持続可能性を高めるための取り組み

同社のクラウド事業は多くの電力を消費するため、同社は再生可能エネルギーの使用を積極的に拡大しています。2023年度には23,600GWhもの再生可能電力（パリの電力消費量2年分に相当）を使用し、持続可能性の向上に努めています（目標7）。

また、ChatGPTを開発したOpenAI社へ出資するなど生成AIを積極活用しています。生成AIやクラウドにおける技術革新を通じて人々の労働生産性向上に貢献し、売上の持続的な成長が期待されます。（目標8、9）。

その他にも、水不足の地域にマイクロソフトの事業活動で消費する以上の量の水を補充することを目指す活動など、様々な持続可能性を高める取り組みを行っています。

<株価推移>

(米ドル) データ期間：2019年11月末～2024年11月末(日次)



<2023年の主な取り組み>

脱炭素

再生可能エネルギーによる
電力使用量

23,600GWh

パリの電力消費量
2年分に相当

水

2020年以降契約した
水の補充量

6,170万
立方メートル

オリンピックサイズの
プール24,000杯分以上の
水量に相当

廃棄物

削減された
固形廃棄物の総量

18,537トン

大型旅客機
45機以上の重量

生態系

保護された土地の総面積

15,849エーカー

サッカー場9,000面
以上の面積に相当

出所) ブルームバーグ、マイクロソフトの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

運用担当者からひとこと



同社は、ハイテク企業の水や電力の消費量が大幅に増加する中で、自社の資源消費をネットゼロにする取り組みを続けています。再生可能エネルギーの導入にも積極的で、SDGsへの貢献も大いに果たしています。これらの姿勢を評価し、運用開始当初から投資を続けています。今後も更なるSDGs貢献が期待されます。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 (年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
 - ＜為替ヘッジの有無＞
 - 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
 - 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
 ※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
 - ＜決算頻度・分配方針＞
 - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

●基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 一般社団法人 第一種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○		
今村証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第3号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○		
九州FG証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○		
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○		
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○		
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○		
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○		○
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○		
十六TT証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○	○	
CHEER証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3299号	○	○	
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○		
東海東京証券株式会社(※2)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○		
とちぎんTT証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○		
南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティTT証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○		
百五証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第134号	○		

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 一般社団法人 第一種金融商品取引業協会
ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
PayPay証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2883号	○		
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○		
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○		
三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○		
moomoo証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社岩手銀行	○	東北財務局長(登金)第3号	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社沖縄銀行	○	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社京都銀行	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○		
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社京葉銀行	○	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	○	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社静岡中央銀行	○	東海財務局長(登金)第15号	○		
株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○		○

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会
株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○		株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○				株式会社北陸銀行	○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社大光銀行	○	関東財務局長(登金)第61号	○				株式会社UI銀行(委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○				沖縄県労働金庫	○	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○				九州労働金庫	○	福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○				近畿労働金庫	○	近畿財務局長(登金)第90号				
株式会社中京銀行	○	東海財務局長(登金)第17号	○				四国労働金庫	○	四国財務局長(登金)第26号				
株式会社中国銀行	○	中国財務局長(登金)第2号	○		○		静岡県労働金庫	○	東海財務局長(登金)第72号				
株式会社栃木銀行	○	関東財務局長(登金)第57号	○				中央労働金庫	○	関東財務局長(登金)第259号				
株式会社長崎銀行	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○				中国労働金庫	○	中国財務局長(登金)第53号				
株式会社名古屋銀行	○	東海財務局長(登金)第19号	○				東海労働金庫	○	東海財務局長(登金)第70号				
株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		東北労働金庫	○	東北財務局長(登金)第68号				
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第3号	○				長野県労働金庫	○	関東財務局長(登金)第268号				
株式会社百五銀行	○	東海財務局長(登金)第10号	○		○		新潟県労働金庫	○	関東財務局長(登金)第267号				
PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○		○		北陸労働金庫	○	北陸財務局長(登金)第36号				
株式会社豊和銀行	○	九州財務局長(登金)第7号	○				北海道労働金庫	○	北海道財務局長(登金)第38号				
株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		全国信用協同組合連合会	○	関東財務局長(登金)第300号				
	○						ニッセイアセットマネジメント株式会社(※3)	○	関東財務局長(金商)第369号	○			

(※1)一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

(※2)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※3)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	